

第1回 長浜市定住自立圏共生ビジョン懇談会要点録

2011/11/11

- 日 時 平成 23 年 11 月 11 日（金）午後 1 時 30 分～3 時 15 分
- 場 所 長浜市役所 本館 3 階 第 1 会議室
- 出席者 （委 員）大橋委員、北嶋委員、七里委員、池村委員、桐山委員、大林委員、
岸本委員、膽吹委員、沢治委員
（事務局）田中部長、松居課長、一居副参事、服部主査、三家
- 内 容 以下のとおり

- 1. 開会
 - 2. 副市長挨拶
 - 3. 委員委嘱
 - 4. 委員紹介
- } 省 略

5. 正副会長選出

- ・会長に大橋松行委員が、副会長に桐山輝雄委員が互選により選出された。

6. 議事

(1) 審議事項：会議の公開等について

- ・当該会議の公開等については、附属機関等の会議の公開等に関する要綱第 3 条の規定に基づき審議した結果、公開とすることとした。

(2) 説明事項：定住自立圏構想及びこれまでの市の取組経過について

- ・事務局説明（省 略）

【質 疑】

- | | |
|-------|--|
| 委 員 | ・国の制度としてはいつから開始されるのか。また、国のプロジェクトとして、予算規模はどの地域も同じなのか。 |
| 事 務 局 | ・平成 21 年度からモデル地域を定めて実施しており、平成 22 年度から本格的に開始されている。ただ、個別事業に対する支援ではなく、全体に対して特別交付税という形での支援となる。
・当該ビジョン策定により、長浜市の場合、6,500 万円×5 年間の支援が受けられる予定である。 |

(3) 協議事項：長浜市定住自立圏共生ビジョン（案）について

・事務局説明（省 略）

【質 疑】

- | | |
|--------------|---|
| 委 員
事 務 局 | <ul style="list-style-type: none">・健康推進課との協議もあると思うが、「在宅医療支援センター事業」はどこにも入っていないのか。・保険医療課や健康推進課と相談するが、当事業には別の財源対応がある。 |
| 委 員
事 務 局 | <ul style="list-style-type: none">・湖北病院は潰してもらっては困る。経営基盤の強化が必要である。・この制度は、当初から地方病院が持ちきれない分を国が一定持つという意味合いもある。本市の場合も同様で、国の支援を受けながら進めていきたい。 |
| 委 員
事 務 局 | <ul style="list-style-type: none">・個々の事業について6,500万円の上限となるのか。・本市の場合、国のルールでは6,500万円が上限となる。これは、個々の事業費合計が6,500万円以上であれば上限が貰えるということである。・交付税として5年間、定住自立圏構想に基づく取組に使おうとするものである。ただ、財政的支援だけではなく、全国の様々な圏域における共通事項に関しては、総務省と地方が議論し、それにより、国が仕組みを作っていただけるというもので、大いに期待できる制度である。・共生ビジョンは、毎年度修正をしていく。平成23年度については当初予算事業が中心で、平成24年度以降は、新たな事業を立案していくことが可能となる。 |
| 委 員
事 務 局 | <ul style="list-style-type: none">・平成23年度事業は既に実施している。色々な補助金等と重複しているから充当できないという話はないのか。・補助金の有無は関係ない。6,500万円の財政支援があるので、新たな事業へと転換できると考えている。また、国と一緒に仕組みを作る取組が、「定住自立圏構想」と「総合特区」の2つあり、本市は両方ともエントリーしている。本市として、こうした制度を有効に活用していきたいと考えている。 |
| 委 員
事 務 局 | <ul style="list-style-type: none">・P27「駅関連施設維持管理事業」はどういった事業費なのか。・本市は、田村駅から永原駅まで9つの駅を持ち、駅自由通路等の維持管理を行っている。事業費としては、現行の推移で平成23年度から27年度まで記載している。・米原以北では、1日40本、米原までは1日80本の電車が走っている。本市として、駅の利便性の向上をしていかないといけないと考えており、そういう主旨で掲載している。 |
| 委 員 | <ul style="list-style-type: none">・長浜バイオ大学の通学者は、南からだけではなく、田村駅以北にもいる。以北も含めて駅の整備をお願いしたい。 |

- 委員
事務局
- ・小谷城スマートインターは、その後どうなっているのか。
 - ・方向性としてはOKだが、震災の影響もあり国の認可はまだである。
- 委員
事務局
- ・小谷城スマートインターは、どのようなものなのか。
 - ・北陸自動車道の湖北町バス停付近に設置するもの。乗り降り可能な簡易的なインターチェンジである。地元負担としては、接続道路などに要する経費となる予定である。
- 委員
事務局
- ・P29「地産地消推進事業」に関連して、学校給食の地産地消については、食材の一定量の確保が難しいと言われるが、長浜市の場合どうか。
 - ・新たな学校給食センターが今年着工で再来年には運用となるが、地元米の確保はできているようである。地産地消についても今よりは向上すると思われる。
- 委員
事務局
- ・事業仕分けなどは悲観的な話が多いが、定住自立圏との兼ね合いはどうか。
 - ・事業仕分けは行政改革、定住自立圏は戦略的なもの。一見すると、表と裏のようなものであるが、戦略的に効率化を進めるという意味では一緒。両方とも目的は市民サービスの向上と効率化であり、その思いは一緒である。
 - ・財源を得ることで、定住などを進める事業を進めていきたい。
- 委員
事務局
- ・今年度と来年度を比較して、どの数値が反映されているのか。
 - ・平成24年度以降はあくまで予定の数値である。
- 委員
事務局
- ・市にお金が入ってしまえば、何に使っているのかわからない。
 - ・重点事業枠として一定確保していきたいと考えている。
 - ・平成23年度は既に予算化されており、経常的な事業に充当されると単なる財源対策となるので、平成24年度については、定住自立圏の趣旨に合う事業について一定上乘せしていきたい。
- 委員
事務局
- ・庁舎の跡地利用や高月中学校の跡地利用などの取組はどうか。
 - ・ビジョンは毎年度見直しを行うので、新たに追加も削除もできる。今回のビジョンでは、学校教育や福祉などの市域統一的な制度のものは除外している。
- 委員
事務局
- ・P14「産業振興」について、中心地域と周辺地域の役割に合っていない場合は参画できないということか。
 - ・周辺地域だからといって、産学官連携に参画できないということはない。
- 委員
事務局
- ・国県補助金名が記載されているものとそうでないものがあるのはなぜか。
 - ・国県補助金があるものについて記載させていただいている。

- 委員
事務局
- ・当懇談会の役割としては、事業を振り分けするのか。
 - ・定住自立圏の取組として、民間の事業も含めて考えていかないといけない。公共の中でできるものも他にもある。それぞれの部局で議論され、それがビジョンに盛り込まれている。事業の振り分けではなく、承認いただくというものである。
- 委員
事務局
- ・平成 24 年度以降については、関係部局に言っていないといけないのか。
 - ・次の見直しに反映していただければよい。このビジョンには、各事業担当課で予算化された事業の中から掲載していくというもの。
- 委員
事務局
- ・中心地域と周辺地域の情報交換、事業のすり合わせなど、場づくりはどうか。それぞれの部局が場を作るのか。
 - ・当懇談会は、確認、承認の役割を持っている。国の支援を活用しようということで、事業はそれぞれの部局の計画等に位置付けるなど、それぞれで議論のテーブルに乗る。
- 委員
事務局
- ・旧市街地や伊香や西浅井等の集落など、各地で事業が実施されている。こういう事業はどこから上がってくるのか。住んでいる人の本当の意見を吸い上げる仕組みが必要なのではないか。例えば、委員枠を増やしてはどうか。ビジョンには、重要な事業は上がっているが、住民がやってほしいという事業は上がっていない。例えば、原発などの安全対策や防災など。
 - ・市全般というならば、そういう話になるが、定住自立圏は、一定国が定めているので、オール長浜で取り組むものは外れている。
- 委員
- ・P3「高次な都市機能を充実させていく旧長浜市地域と…」とあるが、合併して 1 市 6 町が一つになって新しい長浜市を作っていこうという中で、現実と相反することではないか。
 - ・市全体の底上げは当然と考えているが、定住自立圏は国が示すルールの上で行うもので、一定、国の考え方を文章化させていただいている。
- 委員
事務局
- ・「観光」について考えた時に、民営化をしている施設などは一定の民力を入れて頑張っているわけで、そうしたところにさらに予算を投入するよりは、そこへの導入を図る事業に予算を投入する方が有効なのではないか。
 - ・担当部局にもお話しさせていただく。

7. その他

- ・次回会議は 11 月 21 日（月）午後 1 時 30 分から、本館 3 階第 1 会議室にて開催。

8. 閉会